

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年6月16日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

景気回復は足踏み状態にあるが、
このところ一部に弱い動きがみられる。



・輸出、生産は、
このところ弱含ん
でいる。

・企業収益は、
減少。
・設備投資は、
おおむね横ばい。

・雇用情勢は、
厳しさが残るなか
で、改善に足踏み。

・個人消費は、
おおむね横ばい。

(先行き)

- ・先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は緩やかに回復していくと期待される。
- ・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

6月10日、経済財政諮問会議において、海外との連携を強め、すべての人が能力を発揮できる社会を構築すること等によって成長を持続させるため、「経済成長戦略」を取りまとめた。政府は、本戦略を踏まえ日本経済の成長力を強化するとともに、豊かで安心できる国民生活を実現するための経済財政改革の道筋を示す「基本方針2008」(仮称)を取りまとめる。

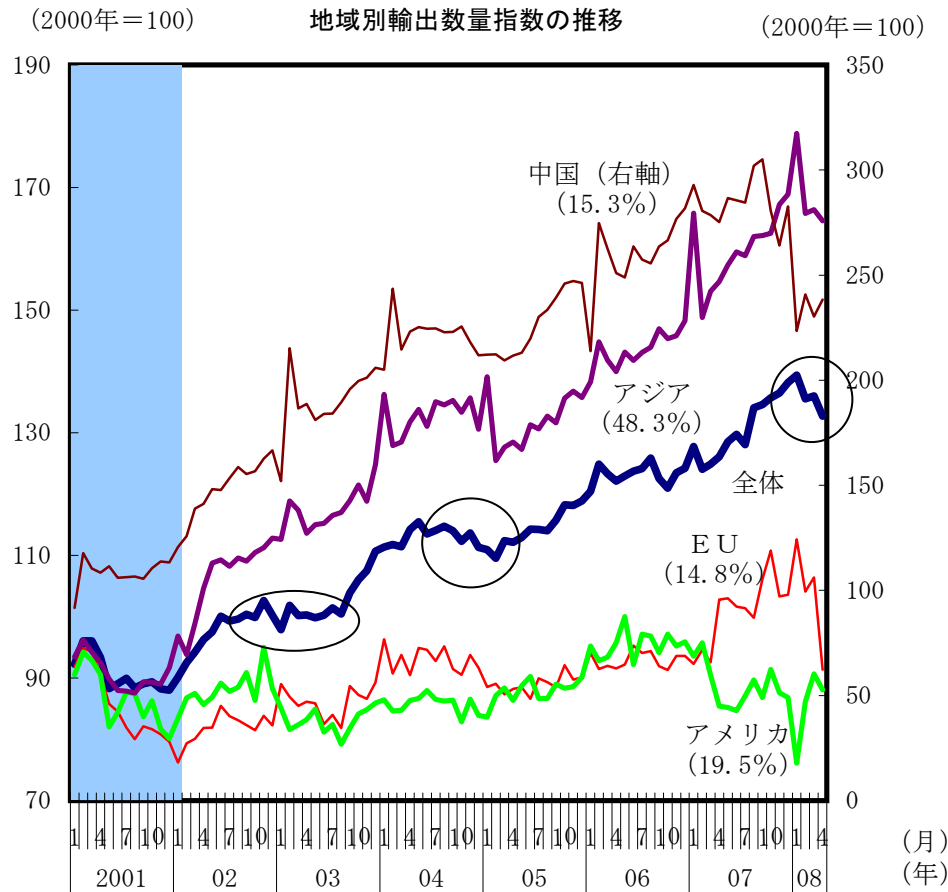
民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「経済財政改革の基本方針2007」に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

今月の説明の主な内容

- 1 輸 出 — このところ弱含んでいる
- 2 生 産 — このところ弱含んでいる
- 3 企 業 収 益 — 減少している
- 4 雇 用 情 勢 — 厳しさが残るなかで改善に足踏み
- 5 消 費 — おおむね横ばいとなっている
- 6 住 宅 建 設 — このところ横ばい
- 7 物 価 — 消費者物価はわずかながら上昇
- 8 米 国 経 済 — 景気は弱含み
- 9 G 8 経 済 — 主要国の経済規模と物価動向
- 10 地 域 経 済 — 消費マインドが悪化する中、
アウトレットモールが人気

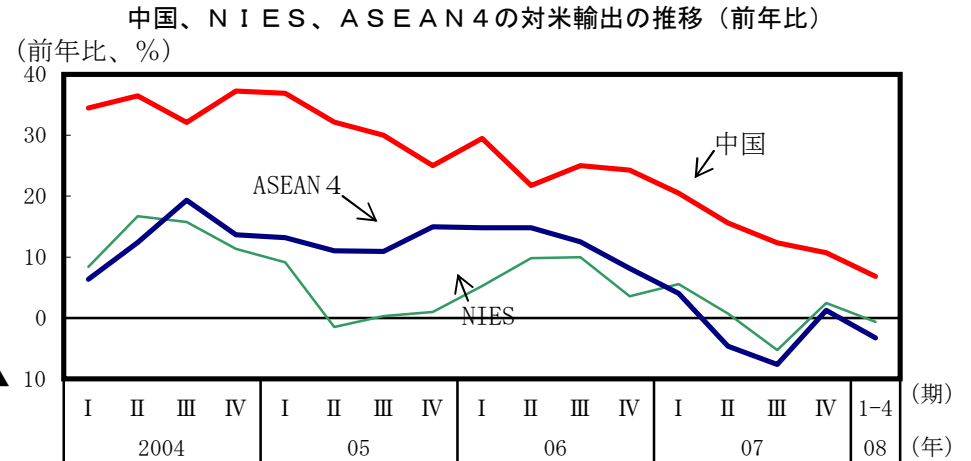
企業部門の動向①

○輸出はこのところ弱含んでいる

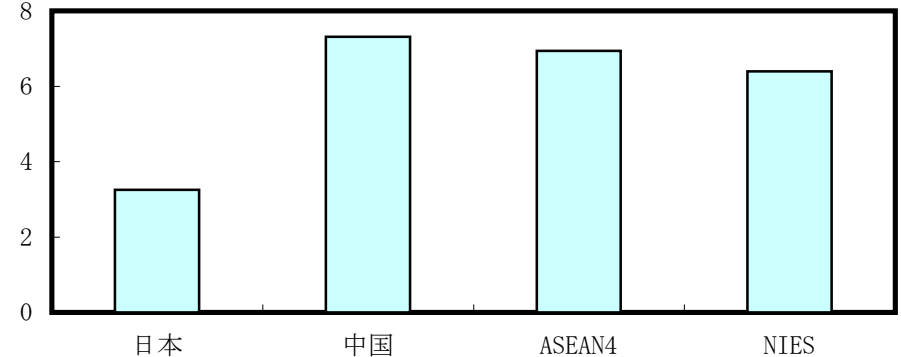


(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
2. 括弧内は2007年度の金額ウェイト。

○アメリカ経済の減速は中国等を経由して我が国の輸出に影響



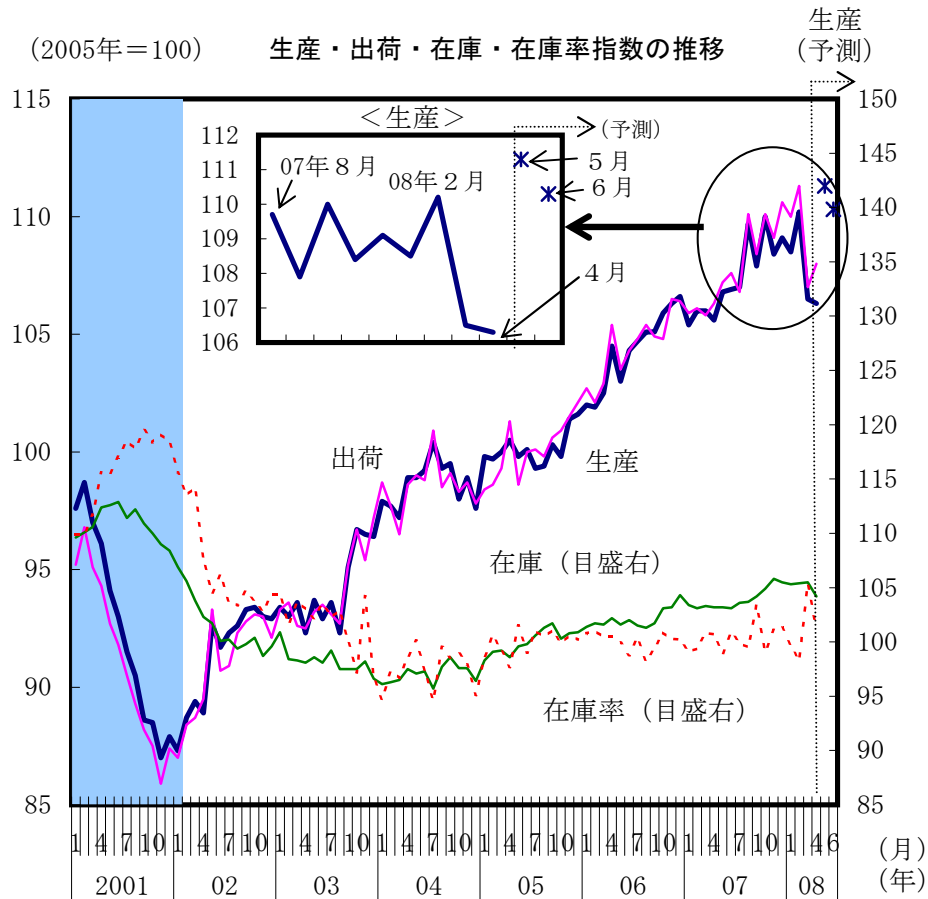
(%) 各国地域のGDPに占めるアメリカ向け輸出の割合 (2007年)



(備考) 1. 上図は、各国統計により作成。
2. ASEAN 4とは、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。
3. ASEAN 4のみ、08年1-4月期はインドネシアを除く第1四半期の値。
4. 上図のNIESは、韓国、シンガポール、台湾、香港、下図のNIESは、韓国、シンガポールをいう。
5. 下図は、IMF “Direction of Trade Statistics”、同 “World Economic Outlook Database” により作成。

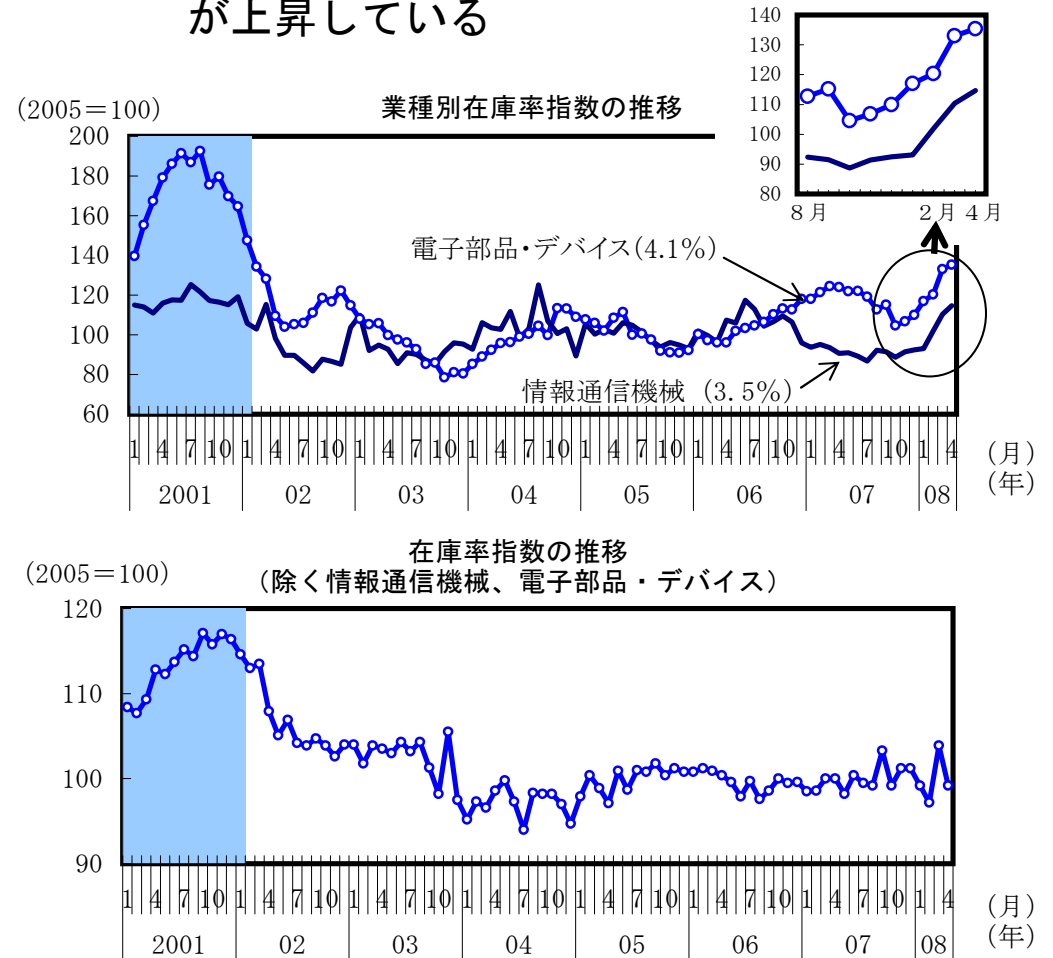
企業部門の動向②

○生産はこのところ弱含んでいる



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 季節調整値。
 3. 2008年5月、6月の生産については、予測指数の数値。
 4. シャドー部分は景気後退局面。

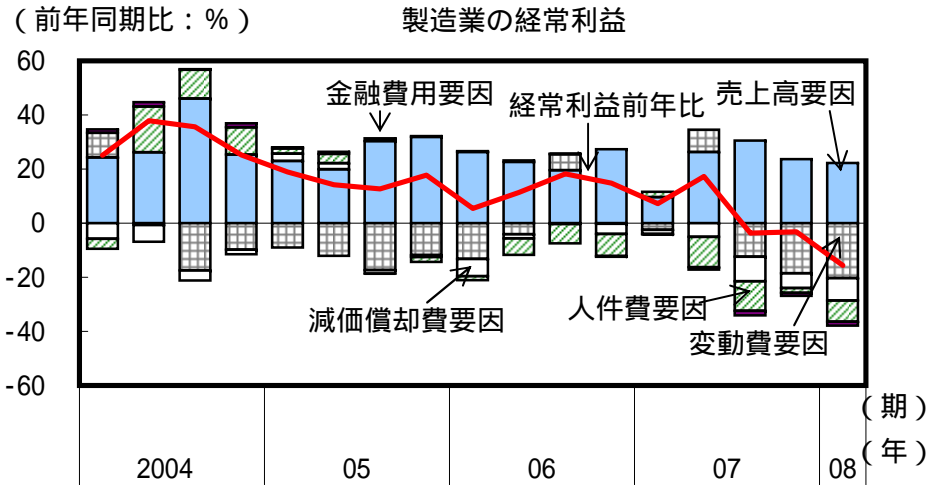
○電子部品・デバイスなどの在庫率が上昇している



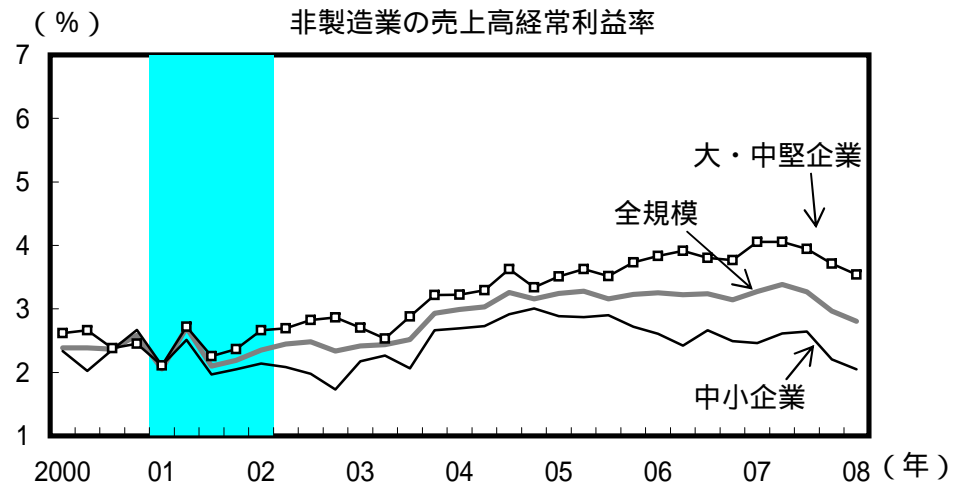
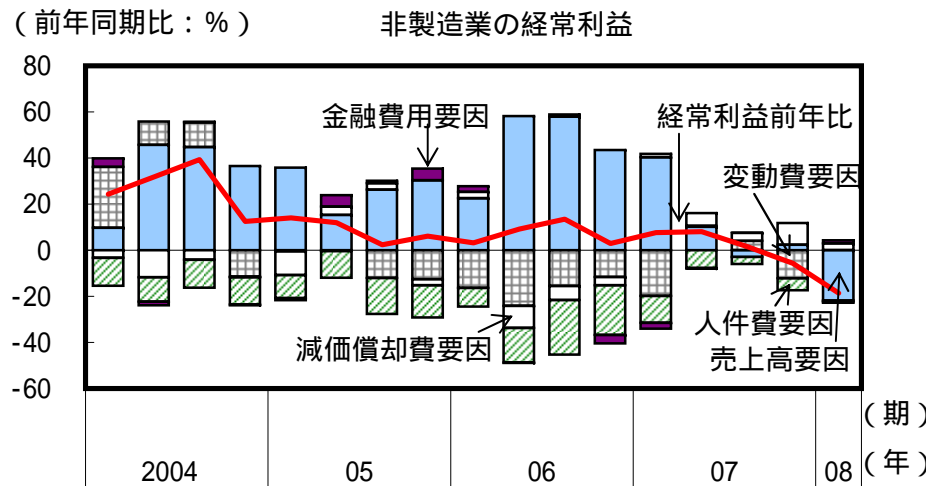
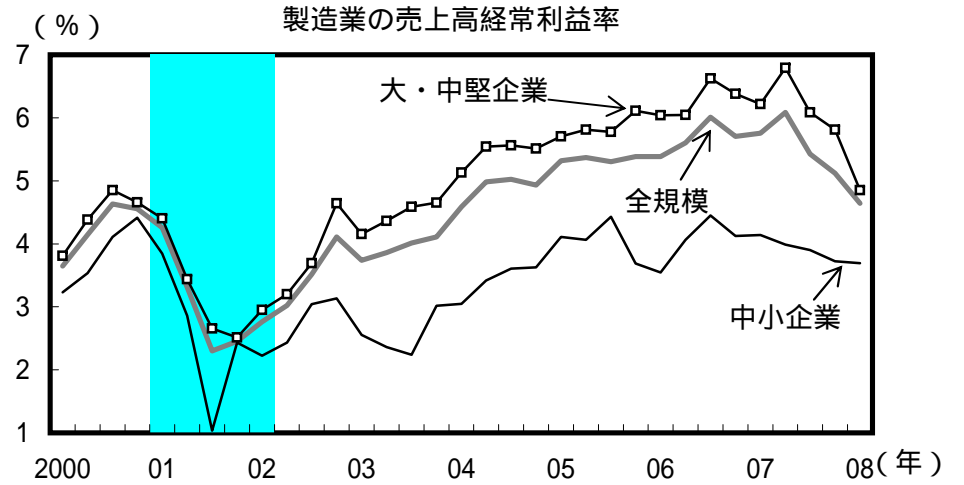
- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 2. 電子部品・デバイスは、電子部品、半導体素子、集積回路半導体部品で構成されている。
 3. 図表中の数値は各業種の在庫率ウェイト (上図)。

企業部門の動向

企業収益は減少している



売上高経常利益率は低下傾向

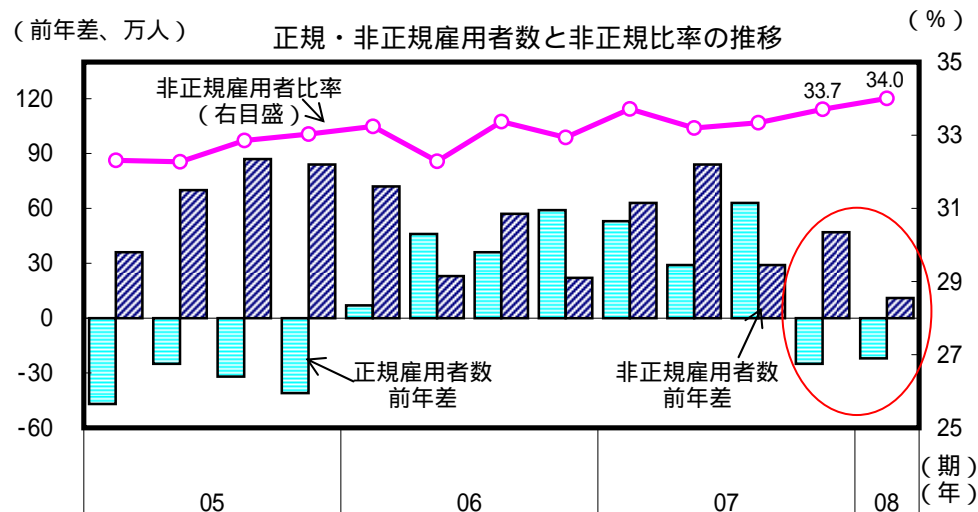
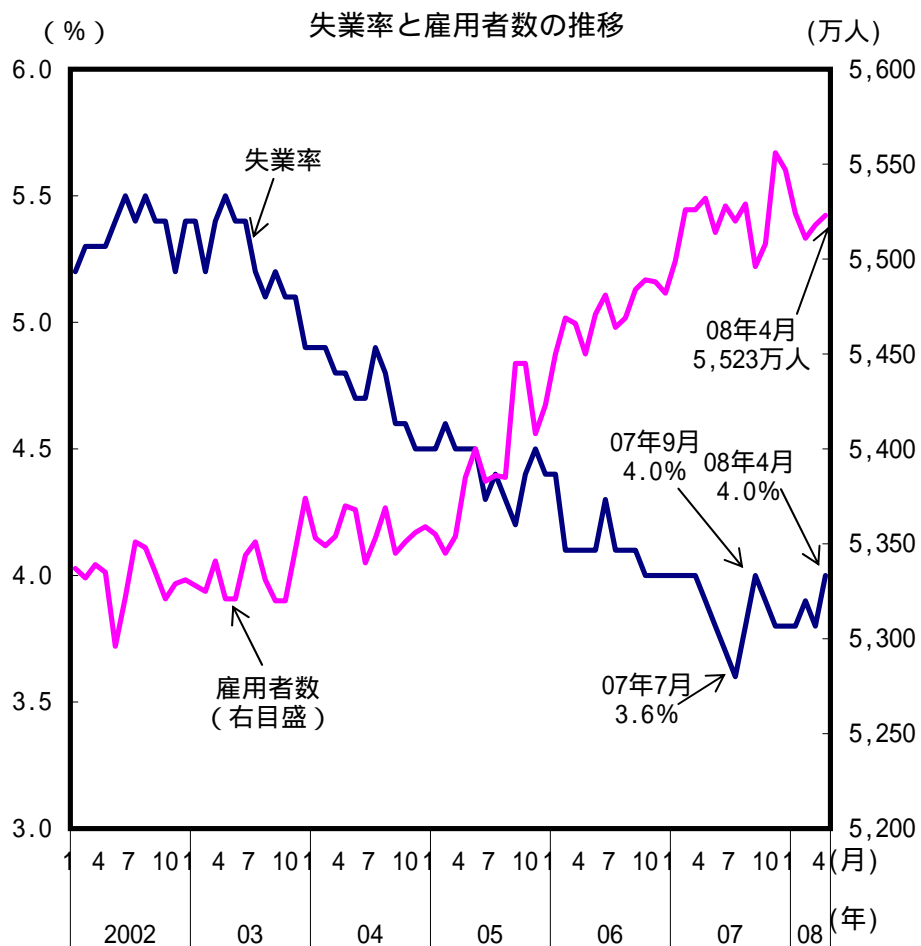


- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 大・中堅企業は、資本金1億円以上、中小企業は資本金1000万円～1億円。
3. 右図は季節調整値(内閣府試算)。図中のシャドーは景気後退期を示す。

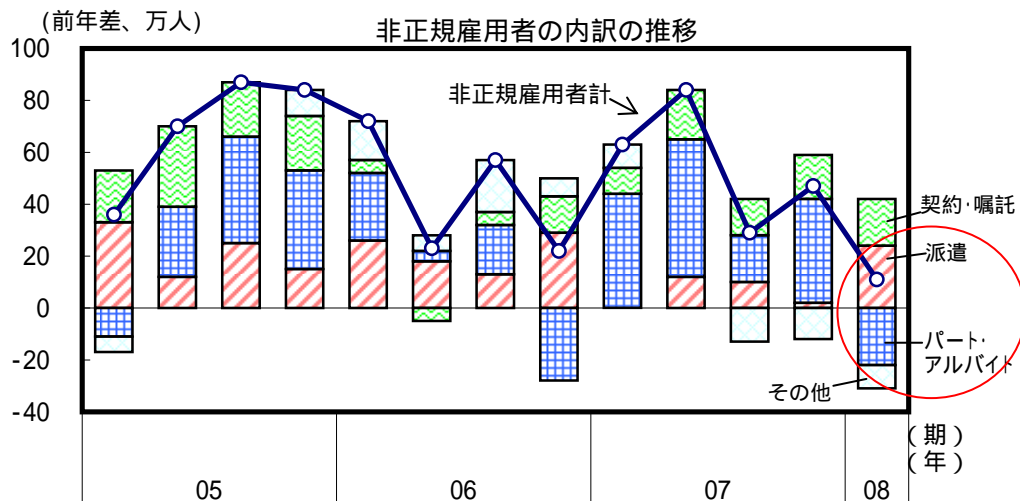
家計部門の動向

雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み

このところ正規雇用者は減少、非正規雇用者は引き続き増加



足下ではパート・アルバイトが減少、派遣社員が増加



(備考) 左図 : 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
右図 : 総務省「労働力調査(詳細結果)」により作成。原数値。

家計部門の動向②

〇08年の賃金の上げ率は概ね昨年並み

2008年春闘の回答・妥結状況

	組合数・社数	2008年 上げ率	2007年 上げ率
①連合 平均賃金方式 (6月4日時点)	4,575	1.89%	1.88%
②連合 中小共闘 (6月3日時点)	3,263	1.73%	1.68%
③日本経団連 大手企業 (6月13日時点)	119	1.95%	1.90%
④日本経団連 中小企業 (6月13日時点)	378	1.65%	1.68%

〇夏のボーナスは伸びが鈍化

夏季賞与・一時金の動向(08年は中間集計)

	毎勤 (特別給与)	日本経団連	日経新聞
2004	-2.52	2.85	3.33
05	1.66	3.63	3.39
06	1.84	2.86	1.44
07	-2.43	3.01	2.52
08		0.59	0.19

(前年比、%)

(備考)

左上図：日本経団連、連合のHP公表資料より作成。調査対象は、①は連合に加盟する産業別労働組合、②は組合員300人未満の労働組合、③は主要21業種・大手263社。東証一部上場、従業員500人以上が原則、④は従業員500人未満、17業種・761社が原則。

左下図：毎勤(特別給与)の伸び率は6-8月計の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から計算。2008年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手263社のうち86社を集計(5/22・第1回)。

2008年度の日本経済新聞社調査は、234社による中間集計値。(4/24時点、5/11発表)

右上図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。原数値。4月の値は速報値。

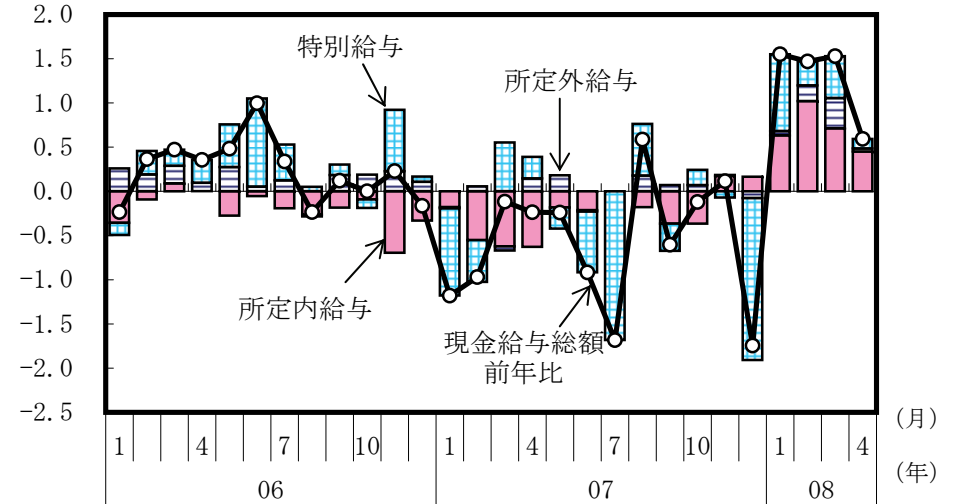
右下図：消費総合指数は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。

太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。

〇所定内給与はこのところ前年比で増加

(前年比寄与度、%)

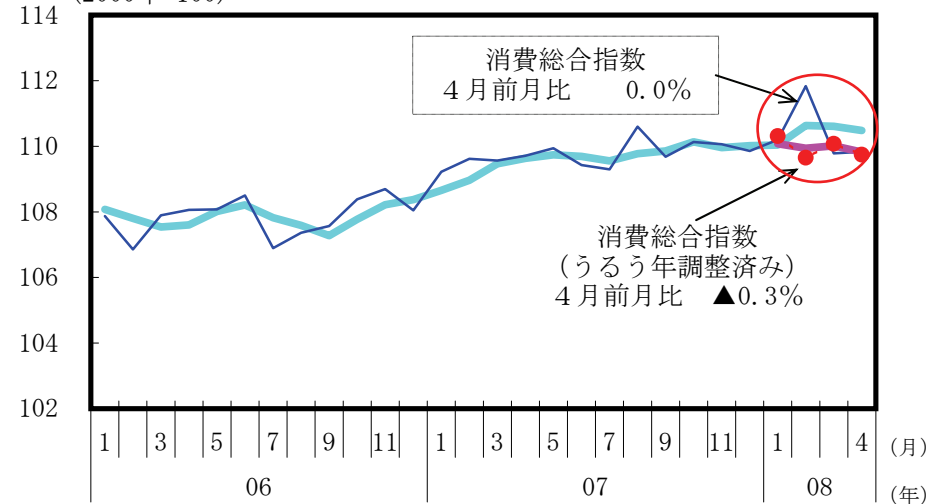
賃金の動向



〇個人消費はおおむね横ばい

(2000年=100)

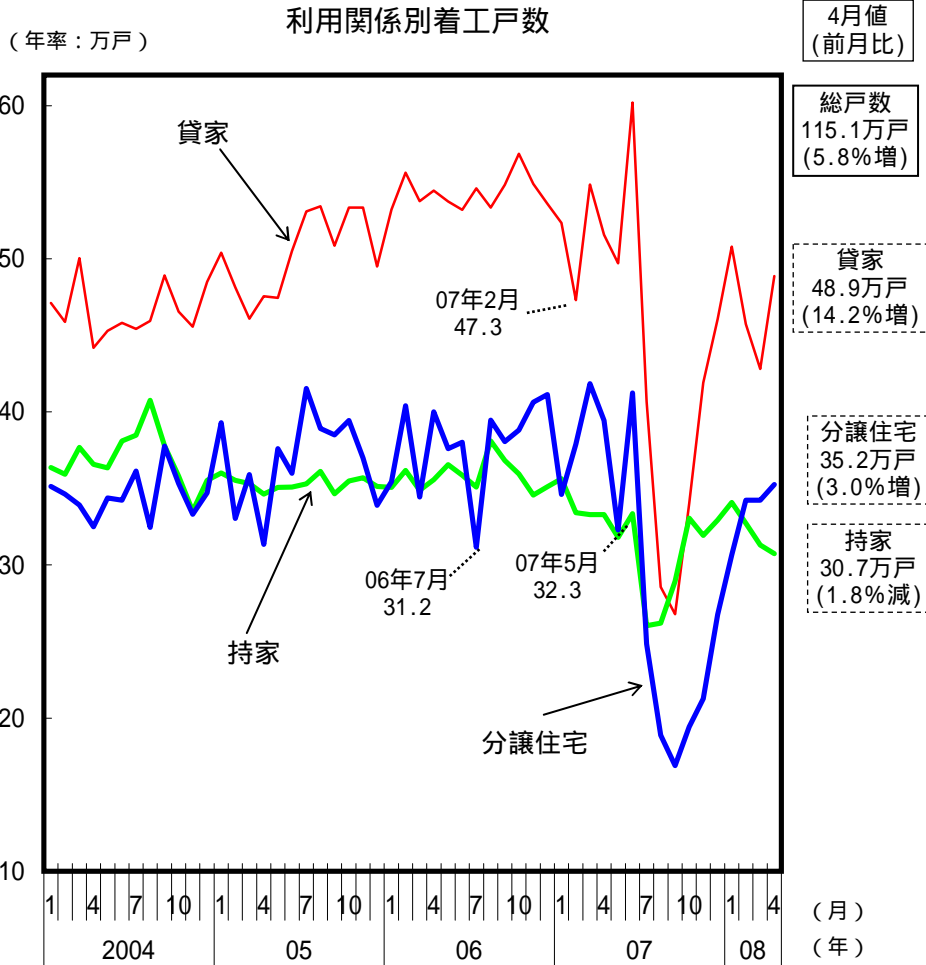
消費総合指数の推移



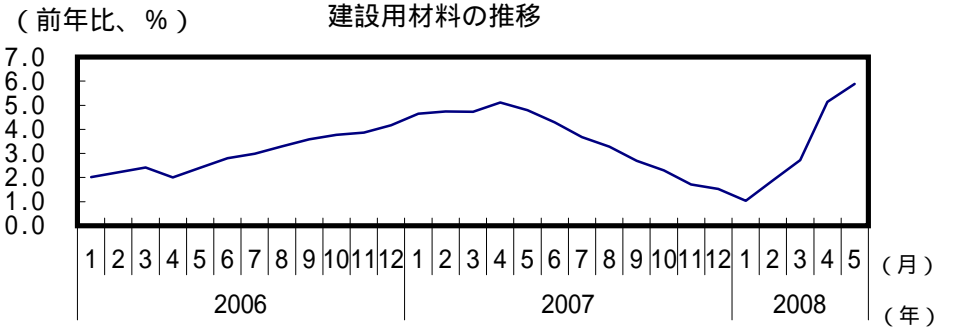
住宅建設の動向

住宅建設は、このところ横ばいとなっている

建設用材料価格は上昇している

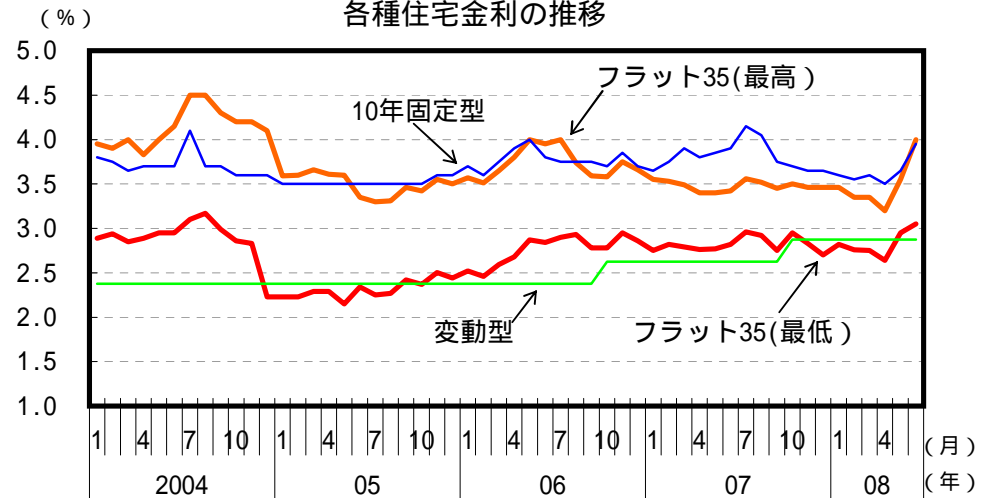


(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

住宅ローン金利はこのところ上昇している

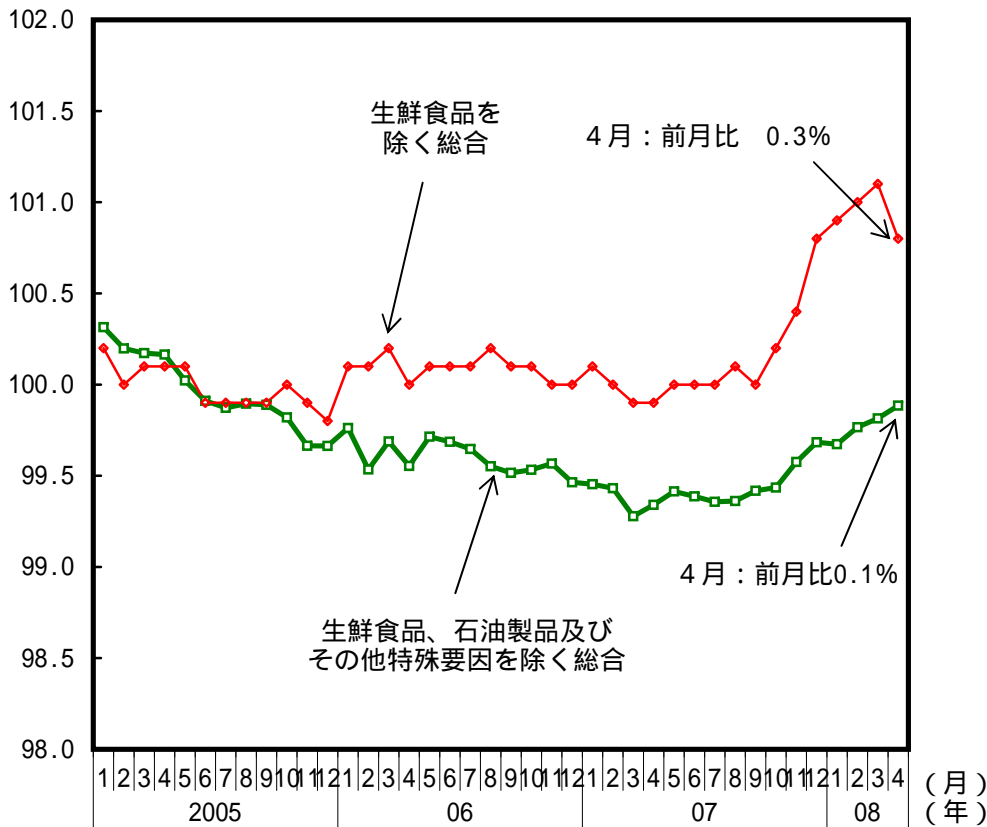


- (備考)
1. 10年固定型は、都市銀行の固定金利指定型(10年)の代表的ケースを記載。固定金利の期間終了後は、金利が見直される。
 2. 変動型は短期プライムレート連動であり、都市銀行の代表的ケースを記載。原則として、半年ごとに金利の見直しが行われる。
 3. フラット35融資金利は、全金融機関の融資金利の最低・最高を記載。平成19年10月以降は、返済期間が21年以上の場合を記載。(住宅金融支援機構のデータ)
 4. 金利はすべて年利率で表示している。

物価の動向

消費者物価はわずかながら上昇

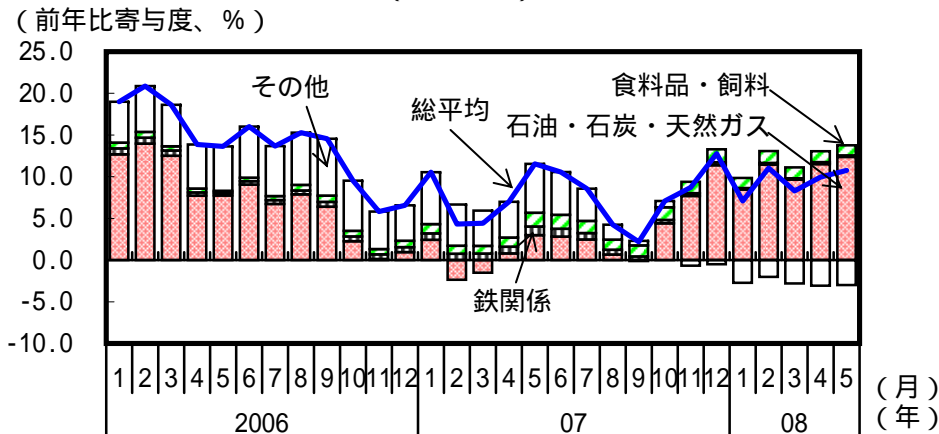
(2005年=100) 消費者物価指数(季節調整済)の推移



- (備考)
- (左図) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。
- (右図) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. 鉄関係は、鉄鉱石、鉄くず、鉄鋼を含む。

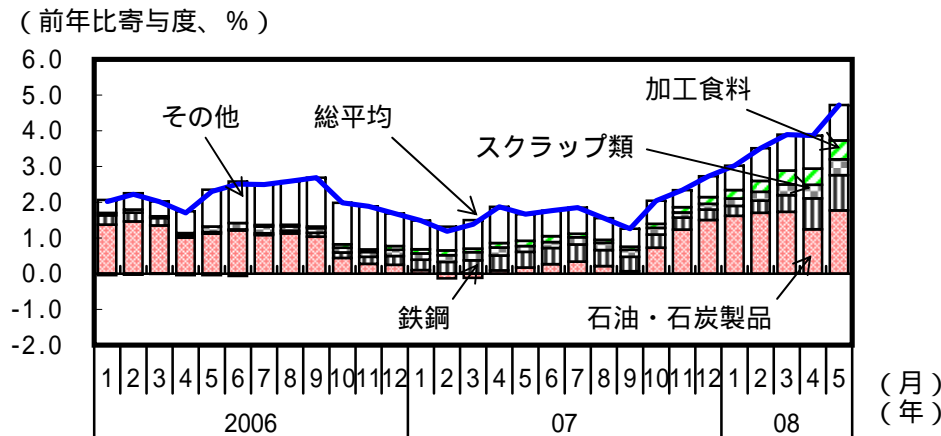
輸入物価は石油・石炭・天然ガスを中心に上昇

輸入物価(円ベース)の要因分解



国内企業物価は石油・石炭製品、鉄鋼を中心に上昇

国内企業物価の要因分解

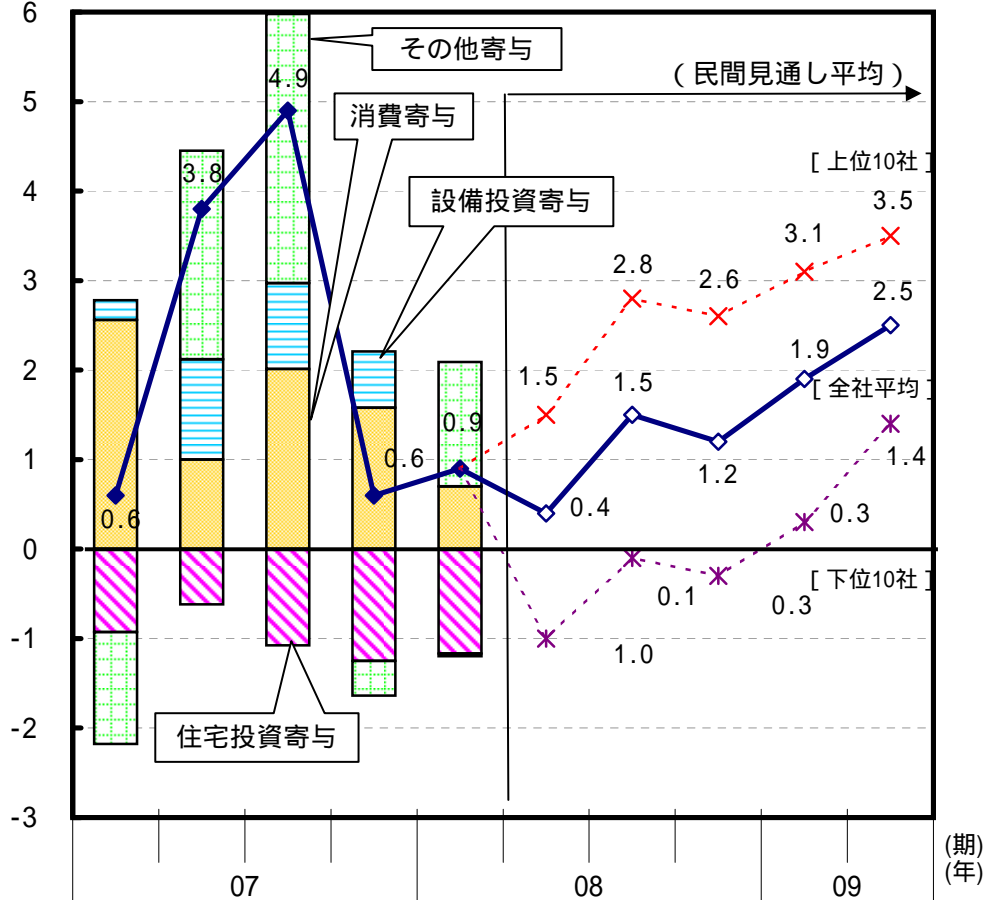


海外の動向 (アメリカ経済)

景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念も

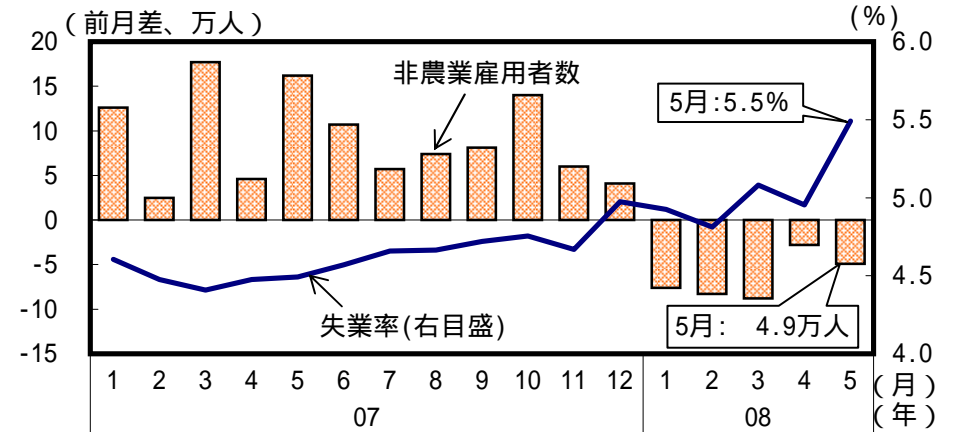
GDP：2008年1-3月期は前期比年率0.9%成長

(前期比年率、%) 2007年実績:2.2% 2008年民間見通し(全社平均):1.5%



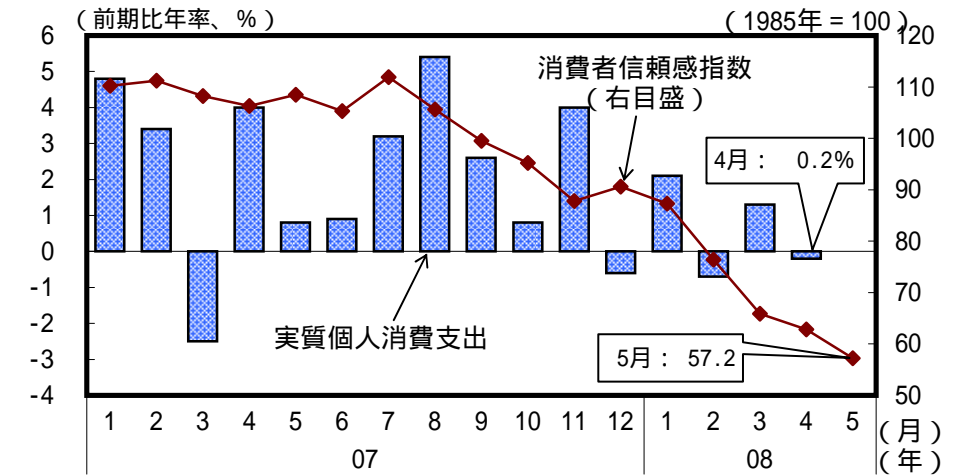
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケータ(6月10日号)より作成。

雇用：雇用者数は減少しており、失業率は上昇している



(備考) アメリカ労働省より作成。

消費：おおむね横ばいとなっている

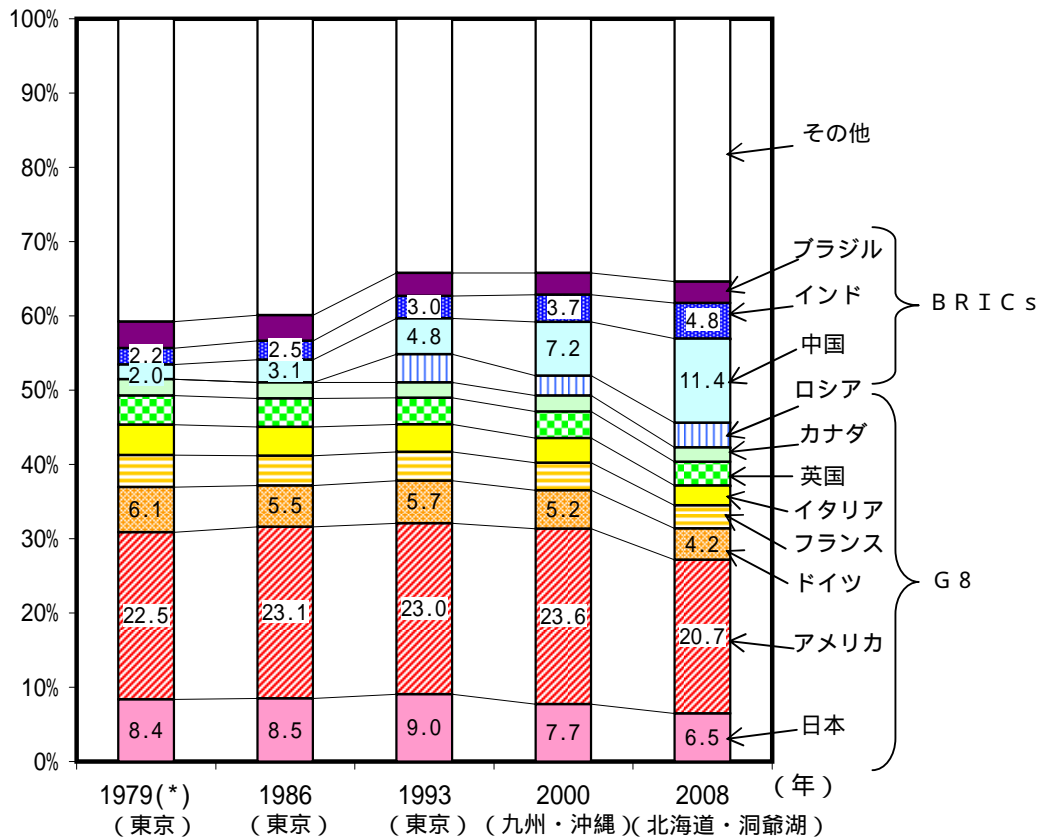


(備考) アメリカ商務省、コンファレンス・ボードより作成。

- () 緊急経済対策法(総額1,680億ドル)に基づく戻し減税(今年度は1,070億ドル(GDP比約0.8%))が4月28日から還付開始。6月13日までに約60%にあたる638.6億ドルが還付された(7月中旬に還付終了予定)。課税所得7万5千ドル未満の単身者に対し最大600ドル(夫婦世帯納税者の場合には、課税所得15万ドル未満の夫婦に対し最大1200ドル)が還付され、さらに、納税者の子供一人当たり300ドルが追加還付される。

海外の動向 (G8経済)

名目GDPシェア (購買力平価ベース)
(日本でのサミット開催年)

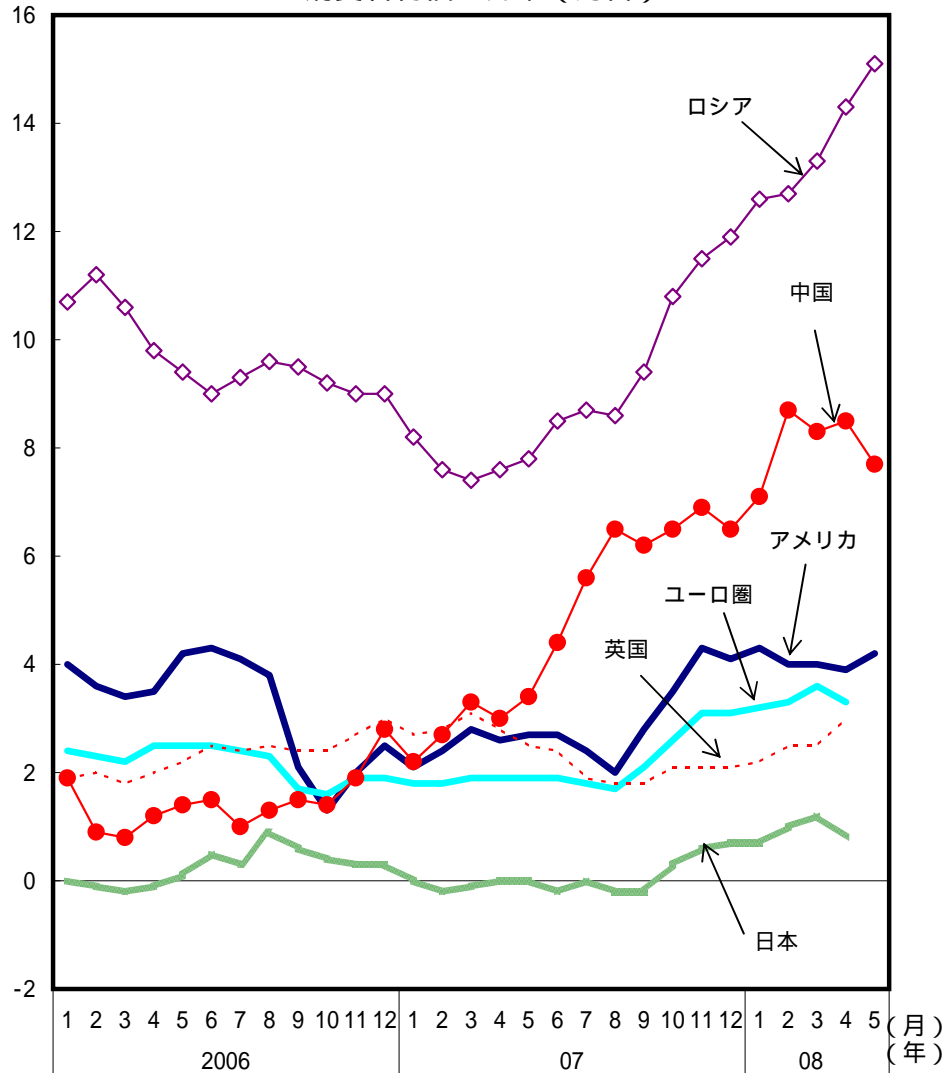


	1980	1986	1993	2000	2008
名目GDP 世界計 (PPPベース、兆ドル)	12.4	19.3	28.9	41.6	68.6
G8シェア (%)	52	51	55	52	46
BRICsシェア (%)	8	9	15	17	22

(備考) 1. IMF World Economic Outlook Database より作成。
2. ただし、1979年については、データの制約上、1980年の値。2008年は見通し。
3. ロシアはG8シェアおよびBRICsシェア双方に含まれるが、1980、1986年のデータはなし。

主要国で高まる物価上昇

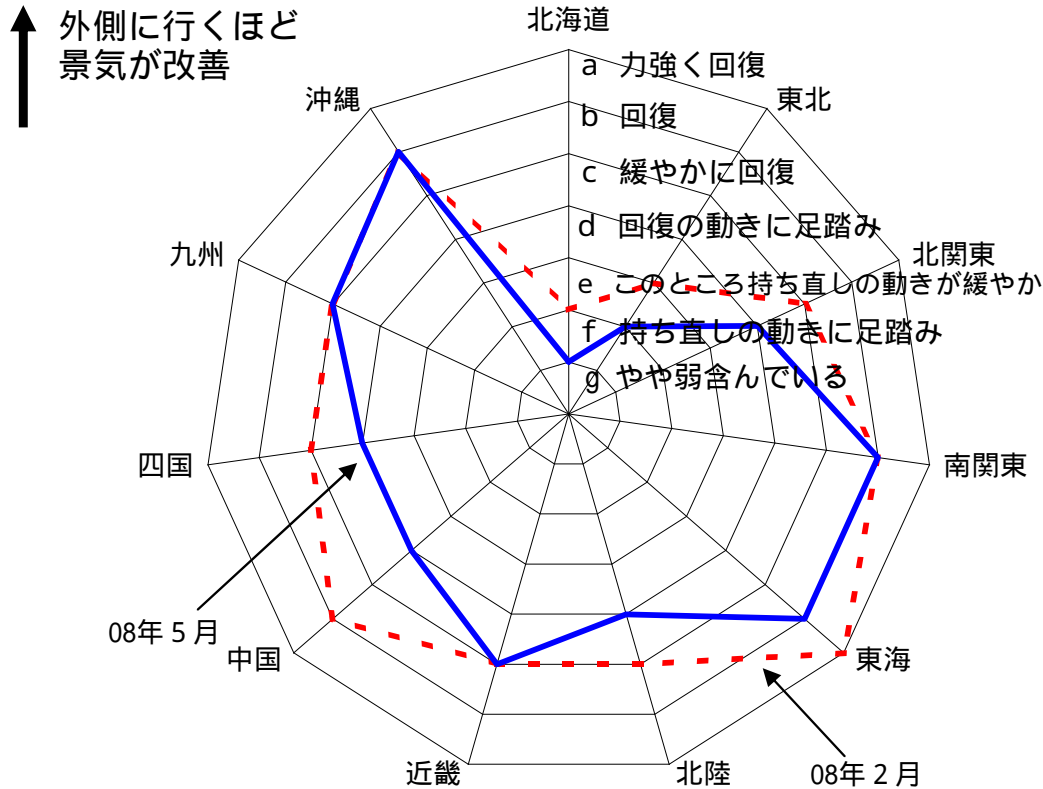
(前年同月比、%) 消費者物価上昇率 (総合)



(備考) Bloombergより作成。

地域経済の動向

各地域の景気判断(地域経済動向 2008年5月)
 - 多くの地域で生産が横ばいに転じ、個人消費や
 雇用情勢といった家計部門でも改善に足踏み -



(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が
 四半期に1度各地域の景気動向を取りまとめたもの。
 08年5月は、主に08年1-3月期の指標で判断。

消費マインドが悪化する中、大人気のアウトレットモール
 (大手2社の出店状況)

場所	開業時期	店舗数
宮城県	08年秋(予定)	80店
	08年9月(予定)	100店
茨城県	09年初夏(予定)	100店
栃木県 1	03年3月	170店
埼玉県 2	08年4月	204店
千葉県	00年10月	90店
静岡県 3	00年7月	195店
東京都	00年9月	112店
神奈川県	96年4月	80店
岐阜県	05年3月	112店
三重県	02年3月	190店
大阪府	95年3月	56店
	00年11月	153店
兵庫県	99年10月	92店
	07年7月	89店
佐賀県	04年3月	120店

(最近の事例)

- 1 佐野(栃木)・・・7月増設、新規雇用250名程度
- 2 人間(埼玉)・・・4月開業、店舗数204店
 ゴールデンウィークには44万人が来訪
- 3 御殿場(静岡)・・・秋には店舗数210店に、世界2位の規模
 (世界2位は、08年2月計画公表時点)

(アウトレットの規模)

・アウトレットモール経営の大手2社の売上は、約2600億円
 (全国で12モール、08年3月期)
 (参考:新丸ビル、初年度売上260億円、東京ミッドタウン、同306億円)

アウトレットモールとは、広大な土地に数多くの店舗を集め、格安に商品を提供する
 業態。洋服だけでなく、スーパーブランドから、キッチン用品まで幅広い商品を揃える。
 車での来場を想定し、交通の便の良い、大都市近郊に立地することが多い。

(備考) チェルシージャパン公表資料、三井不動産・三井アウトレットパーク公表資料、
 三菱地所公表資料、新聞報道より作成。